令和７年度　藤沢市下水道事業　決算の概要

生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全を図るため、下水道の整備及び維持管理を行いました。令和７年度は、本市下水道政策の中長期課題に対応した基本方針「ふじさわ下水道ビジョン」と、その実行計画である「ふじさわ下水道中期経営計画」に基づき、同計画における重点施策を中心に、各施策の目標の達成に向けて事業を実施しました。主な整備内容としては、長寿命化を図るための管渠更生工事、大清水浄化センター沈砂池改築機械・電気工事などを実施しました。その結果、市民が健康で快適かつ安全な生活の維持が図られました。

令和７年度決算のポイント

	令和７年度決算	令和6年度決算	
経常収支比率	102.83%	106.41%	前年度と同様に１００%以上を維持しました。
流動比率	105.06%	95.57%	前年度比で向上しました。
企業債残高対事業規模比率	282.15%	325.17%	３５０%以内に抑制することができました。
経費回収率	97.56%	100.91%	物価高騰などの影響により１００%を下回りました。
一般会計繰入金	45億円	43億円	負担区分に基づく適正額を維持しています。
企業債残高	389億円	401億円	企業債の償還が進み、前年度より減少しました。

（参考）
令和４年度に「ふじさわ下水道中期経営計画」を策定し令和５～１４年度の経営計画目標を設定しました。

【安定性】③流動比率を 100%に近づけます
１年以内に支払うべき債務に対し支払う現金等がある状況を示す 100%以上が必要。下回る場合は、１年以内に現金化できる資産で負債を賄えておらず、支払能力を高める経営改善を図る必要があります。

【独立性】⑤経費回収率 100%以上とします
使用料で回収すべき経費を、どの程度賄えているかを示す 100%以上が必要。

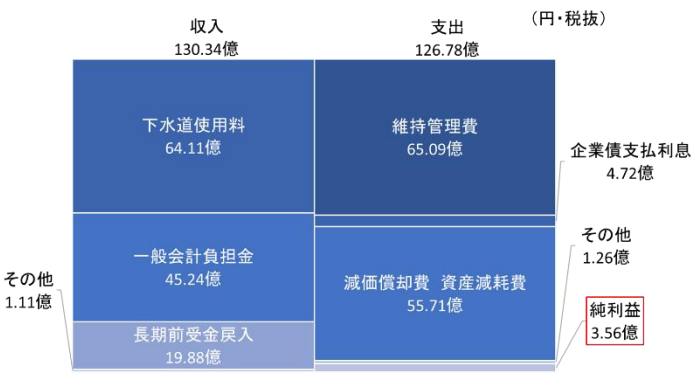
一般会計繰入金は負担区分に基づく適正額を維持します
規則で一般会計が負担すべき経費を定めており、「雨水公費、汚水私費の原則」に基づき、雨水処理の経費は一般会計で負担しています。今後も、受益者負担と一般会計負担とをより明確にすることで、適正な額の負担を求めつつ、特定財源の確保や事業費の縮減等による経営努力を図ります。

【持続性】④企業債残高対事業規模比率を 350%以内に抑制します
（企業債残高では 555 億円を上限目安とします）
「企業債残高対事業規模比率」の状況を見極め、必要な投資を行うとともに、将来に過大な負担を残さないよう長期的な視点を持って借入額を抑制します。

「ふじさわ下水道中期経営計画」から抜粋

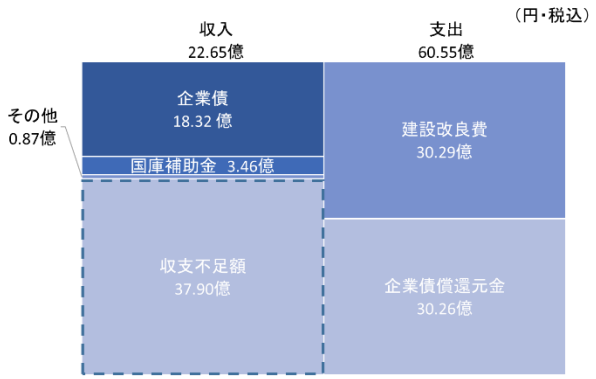
収益的収支及び資本的収支の状況

収益的収支：維持管理に関する収入支出



収入130.34億円、支出126.78億円となり、
純利益は3.56億円となりました。

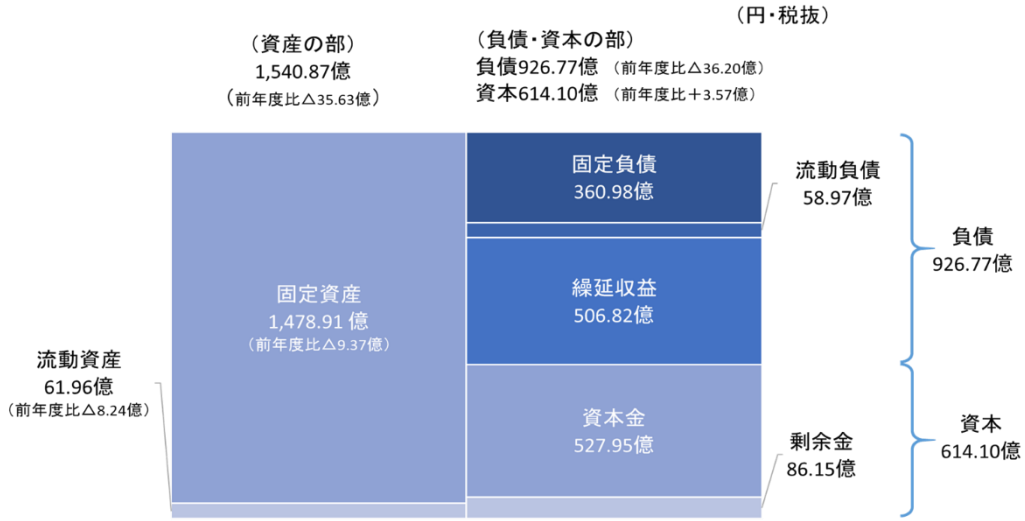
資本的収支：建設改良に関する収入支出



収入22.65億円、支出60.55億円となり、
37.90億円の収支不足が生じました。
この不足額については、損益勘定留保資金などで補填しました。

貸借対照表

期末における財政状態（資産、負債、資本の状態）を示します。



貸借対照表からみると、固定資産は前年度と比較すると24.39億円減少しています。また、流動資産も８．24億減少しており、資産の部全体では32.63億円減少しています。

【有形固定資産減価償却率（%）】
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。

有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100＝58.78（%）
（前年度比＋1.16%）

キャッシュ・フロー

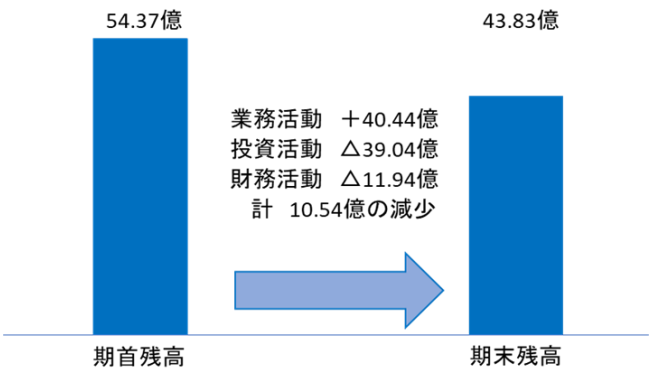
キャッシュ　　：貸借対照表における現金及び預金
キャッシュ・フロー　：キャッシュの流れや増減のこと

令和７年度は、業務活動で40.44億円のキャッシュを生み、投資活動で39.04億円、財務活動で11.94億円の合計50.98億円のキャッシュを使用した結果、令和７年度末のキャッシュ残高は10.54億円減少し、43.83億円となりました。

（キャッシュ増減の理由）
①業務活動によるキャッシュフロー：地方公営企業の通常の業務活動の実施による資金の増減
　→下水道使用料等による収入が費用を上回ったことによるものです。

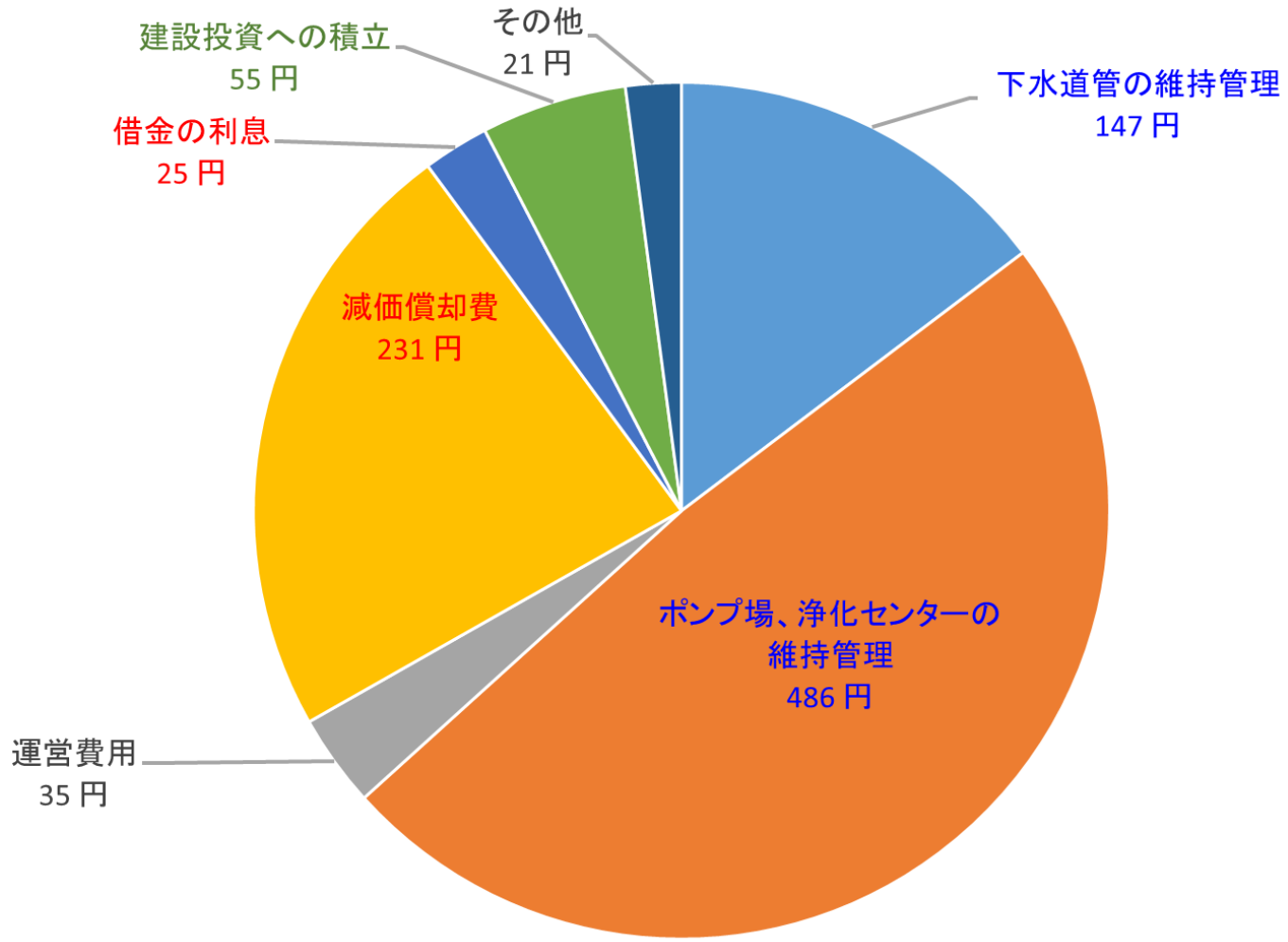
②投資活動によるキャッシュフロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減
　→固定資産の取得による支出が、国庫補助金などによる収入を上回ったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュフロー（資金調達（借入・返済）による資金の増減）
　→企業債の償還による支出が、企業債の借入による収入を上回ったことによるものです。



下水道使用料１,０００円あたりの使い道（令和７年度決算）

下水道使用料１，０００円の使い道の内訳は、次のグラフのとおりになります。



下水道管や浄化センターなど下水道施設の維持管理費や、減価償却費、借金の返済利息など過去の投資に係る費用が大部分を占めています。
維持管理費の主なものは、老朽化に伴う調査・修繕費や電気代など下水道施設の運転管理費です。
建設投資への積立は施設の改築など、建設改良費の財源に充てています。

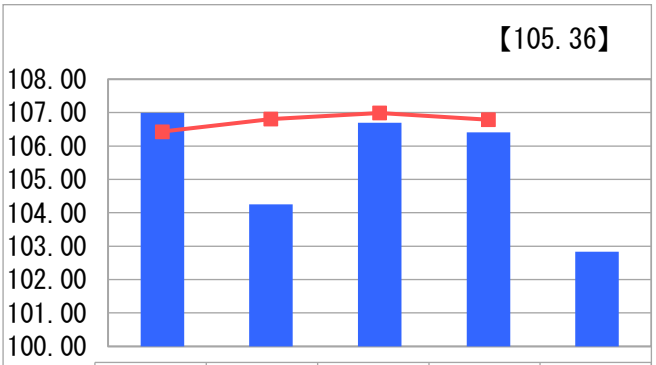


経営指標の推移

令和７年度の平均値（類似団体平均値）は、
現時点で未公表のため空欄となっています。

グラフ凡例
■（棒グラフ）　当該団体値
ー（折れ線グラフ）　類似団体平均値
【 】　令和６年度全国平均

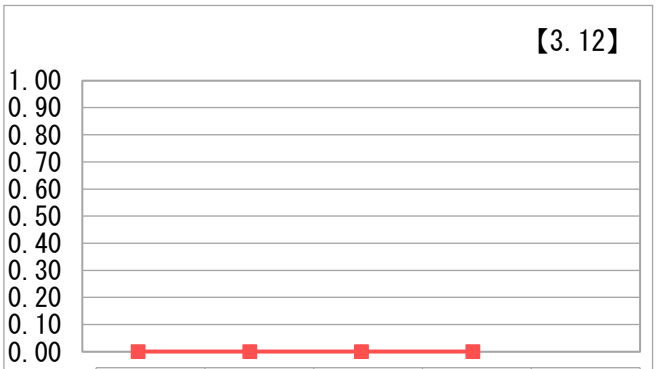
①経常収支比率(%)



	R3	R4	R5	R6	R7
当該値	106.99	104.25	106.70	106.41	102.83
平均値	106.43	106.81	106.99	106.79	

当該年度に収益で費用を賄えているか

②累積欠損金比率(%)

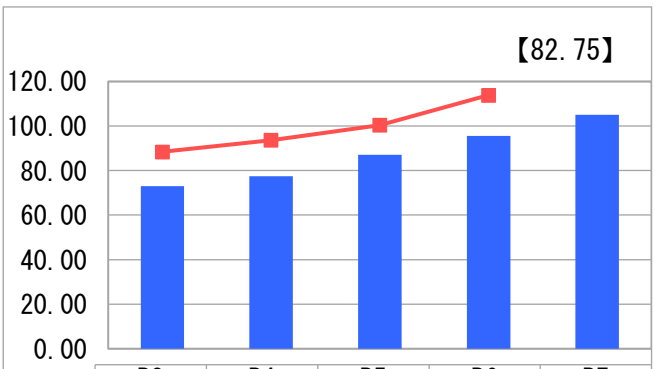


	R3	R4	R5	R6	R7
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	

営業収益に対する累積欠損金の状況

①経常収支比率は100%を上回り、②累積欠損金比率は0%であることから、経営の健全性は保たれています。

③流動比率(%)

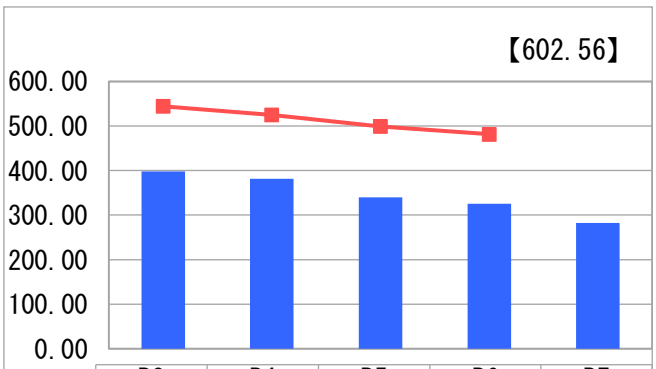


	R3	R4	R5	R6	R7
当該値	73.05	77.49	87.05	95.57	105.06
平均値	88.42	93.63	100.41	113.88	

短期的な債務に対する支払い能力

上昇傾向にあります。
翌年度の企業債償還額及び未払い金が減少したことにより流動負債が減少したため、昨年度から上昇しています。

④企業債残高対事業規模比率(%)



	R3	R4	R5	R6	R7
当該値	397.70	381.77	339.54	325.17	282.15
平均値	544.61	525.07	499.16	481.58	

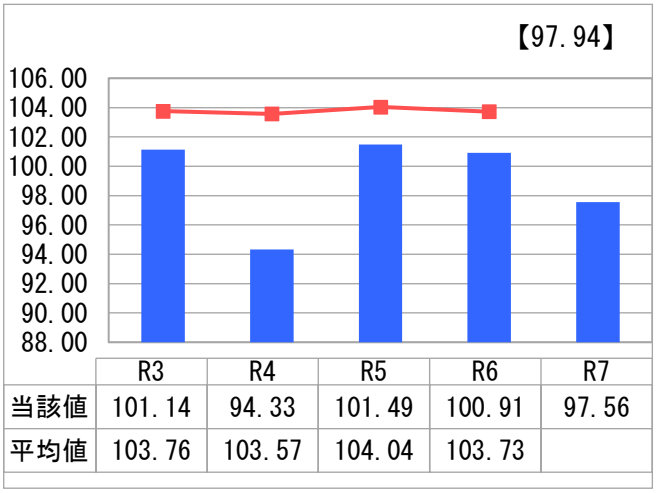
使用料収入に対する企業債残高の割合

大口の企業債が償還満期を迎え、年々企業債残高は減少しています。
今後は進展する老朽化に対応するため、更新投資が見込まれることから、長期的な視点を持ち、企業債残高の上限目安を設定し、借入額の抑制に努めます。

令和７年度の平均値（類似団体平均値）は、
現時点で未公表のため空欄となっています。

グラフ凡例
■（棒グラフ）　当該団体値
ー（折れ線グラフ）　類似団体平均値
【 】　令和６年度全国平均

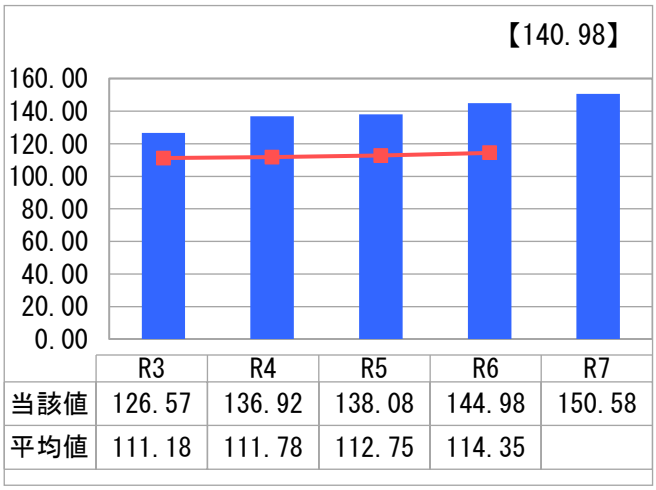
⑤経費回収率(%)



	R3	R4	R5	R6	R7
当該値	101.14	94.33	101.49	100.91	97.56
平均値	103.76	103.57	104.04	103.73	

下水道使用料で回収すべき経費を
どの程度賄えているか

⑥汚水処理原価(円)

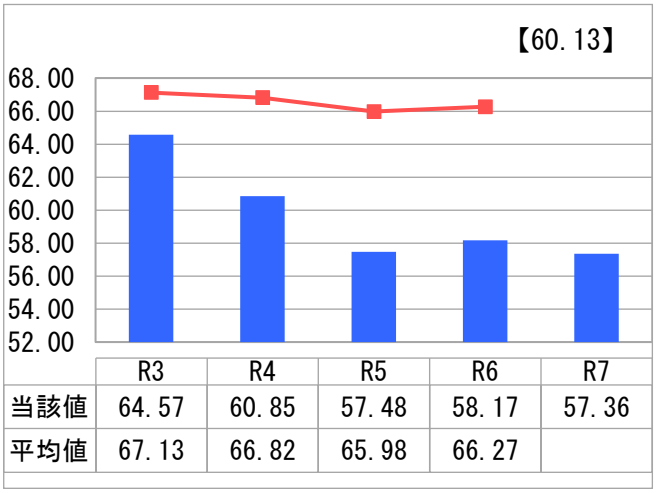


	R3	R4	R5	R6	R7
当該値	126.57	136.92	138.08	144.98	150.58
平均値	111.18	111.78	112.75	114.35	

有収水量１㎥あたりの汚水処理費

⑤経費回収率は汚水処理費が増加したことにより100%を下回りました。
⑥汚水処理原価の増加は、物価高騰に伴う維持管理費用の増加によるものです。

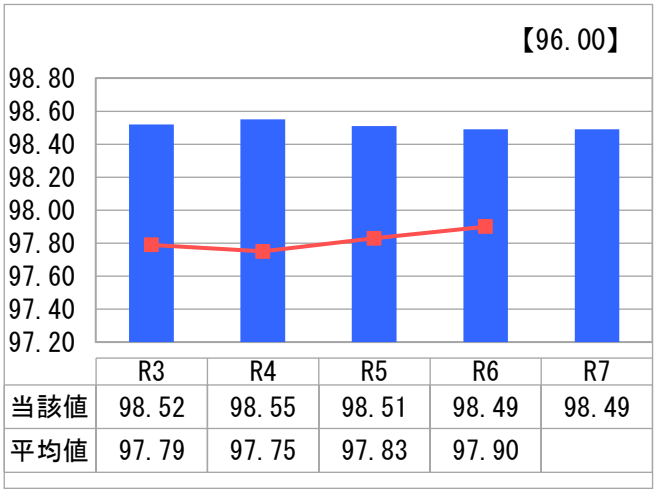
⑦施設利用率 (%)



	R3	R4	R5	R6	R7
当該値	64.57	60.85	57.48	58.17	57.36
平均値	67.13	66.82	65.98	66.27	

施設利用状況や適正規模を判断

⑧水洗化率(%)



	R3	R4	R5	R6	R7
当該値	98.52	98.55	98.51	98.49	98.49
平均値	97.79	97.75	97.83	97.90	

水洗便所を設置し汚水処理をしている
人口割合

⑦施設利用率は、晴天時１日平均処理水量が減少したため微減しました。季節により処理量に大きな変動があることから、能力不足が生じないよう対応できる処理能力を確保する必要があります。
⑧水洗化率は、横ばい傾向にあります。